

サステナビリティ重要課題とKGI・KPI

対象範囲:①セコム(株)、②セコム(株)および国内連結子会社、③セコム(株)および連結子会社(海外含む)

重要課題 (マテリアリティ)	KGI (目指す姿)	KPI (KGIに向けた指標)	目標値	目標年	2021年度 実績	2022年度 実績	2023年度 実績	2023年度の主な取り組み (進捗状況など)	対象範囲
お客様視点のサービス	人命・財産被害ゼロを目指す								
		侵入・窃盗の「防犯率」 <sup>※1</sup>	100%	2030	非開示	非開示	非開示	● 社内において実績を適切に管理、目標に向けた取り組みを継続。	①
	お客様の不安ゼロを目指す								
		お客様からの電話連絡への「応答率」 <sup>※2</sup>	96%	2026	94.3%	91.3%	89.8%	● 目標達成を阻む要因を分析。 ● テンタル技術を活用した施策を検討・実施。	①
		セコム・ホームセキュリティお客様アンケートの「安心感」スコア	100%	2030	95.9%	96.3%	96.4%	● 営業社員を対象とした研修を実施。	①
先端技術の活用とパートナーシップ	日本初の「安全・安心」サービスを創出する企業であり続ける								
		社会の安心に貢献する研究成果のニュース発信件数	30件/年	2030	7件	10件	20件	● 研究成果をセコムiS研究所サイトにて積極的に発信。	①
		国内初の新システム・新サービス開発の公表件数 <sup>※3</sup>	計10件	2030	計1件	計2件 (当期1件)	計5件 (当期3件)	● Apple Watchの転倒検出機能と連携する「YORISOS」アプリの配信。 ● AIを活用した「セコムドローンXX」の開発。 ● ウェブサービス「dot-i」の販売を開始。	①
		企業・自治体・教育機関等との実証実験件数 <sup>※3</sup>	計100件 (10件/年)	2030	8件	計12件 (当期4件)	計19件 (当期7件)	● 企業とは3件、自治体とは4件の実証実験を開始。	①
	設置工事不要のセキュリティ機器・システムの割合 <sup>※4</sup>	10%	2030	7.1%	6.8%	8.2%	● 新たに販売開始したウェブサービス「dot-i」などが寄与。	①	
社員の自己実現とダイバーシティ	「働きがいも、働きやすさも」実現する								
		一人当たりの研修時間	50時間/年	2030	26.6時間 (42.2時間) <sup>※5</sup>	28.4時間 (42.6時間) <sup>※5</sup>	28.1時間	● HDセンターで実施した研修時間のほか、HDセンター以外での集合研修、社外研修・セミナー、業務上必要な資格に関する教育、eラーニング時間を研修時間と定義し、再集計を実施。 ● 研修メニューを拡充。	①
		有給休暇取得率	80%	2030	62.0%	72.9%	66.4%	● 働きやすさ向上のため社員への有給休暇付与日数を増やした結果、有給取得率は低下したものの、取得を促す取り組みを継続。	①
		【新KPI】健康経営度調査のスコア	健康経営銘柄	2027	—	—	2025年 開示予定	● 2024年度よりKPIとして設定。	①
	多様性を活かした人財活躍を実現する								
		女性管理職者比率(役職者全体)	30%	2030	10.4%	11.1%	11.7%	● 管理部門における「リーダーシップ向上講座」を開始し、女性社員の管理職への動機づけを促進。	①
		男女の賞金の差異 <sup>※6</sup>	85%	2030	70.5%	72.9%	74.5%	● 女性の職域拡大施策とリーダー育成を継続。	①
		男性の育児休業取得率	50%	2025	9.4%	25.2%	45.8%	● 対象者全員へ育児取得に関する意向確認を実施。 ● Web社内報でも育児取得社員を特集するなど積極的な広報活動を実施。	①
人権尊重と誠実な企業活動	「人権を守る」企業として社会に評価される								
		人権とハラスメント防止のeラーニング受講率	100%	毎年	97.0%	97.7%	99.7%	● 全社員を対象に人権に関する啓発活動を継続して実施。	①
	正しさを追求し、裕適な組織風土を醸成する								
		人命救助・特殊詐欺被害防止等の貢献 (社長表彰・本部長表彰の件数)	—	毎年	288件	347件	375件	● 貢献事例はWeb社内報等で積極的に紹介し、社内のコミュニケーション活性化につなげている。	①
		【新KPI】内部監査実施率 (対象はセキュリティ事業所)	100%	毎年	—	—	100%	● 2024年度よりKPIとして設定。	①
脱炭素社会・循環型社会	「カーボンゼロ2045」を達成する								
		温室効果ガス排出量の2018年度比削減率	45%	2030	5.9%	11.1% <sup>※7</sup>	28.3%	● セコム圏は再エネへの100%転換を達成。 ● グループ会社のアウトリーチの一部サービスで使用する電力を実質再エネ100%で提供開始。	③
		再生可能エネルギー導入率	100%	2045	7.3%	13.4%	28.8%	● 警備業界初となるバーチャルPPAスキームを導入、追加性のある再エネの利用を拡大。	③
		電動車 <sup>※8</sup> 導入率(特殊車両を除く)	100%	2030	30.0%	34.8%	39.9%	● 計画に基づき、電動車への切り替えを実施。 ● 電動車のない車種は新車の情報収集や代替を検討。	②
		電気自動車・燃料電池車導入率(二輪含む)	100%	2045	13台	29台 <sup>※9</sup>	39台	● 代替可能な車両から切り替えを実施。 ● セキュリティ事業所に充電設備を設置。	②
サーキュラーエコノミーを実現する									
		容器包装における化石資源由来バージンプラスチック使用率 <sup>※4</sup>	0%	2030	—	75.8%	75.6%	● 使用頻度が高い機器から、機器や付属品などの保護用ポリエチレン袋に植物由来の原料(バイオマスポリエチレン)を配合した素材の採用を開始。	①
		容器包装における化石資源由来プラスチック使用率 <sup>※4</sup>	0%	2045	—	75.8%	75.7%	● プラスチック製緩衝材から段ボール製緩衝材への変更を検討開始。	①
地域コミュニティとの共生	地域の安全に貢献する企業として社会の信頼を得る								
		「子ども安全教室(教材)」の参加人数	10万人/年	2027	9,448人	22,515人	16,771人	● 目標達成を阻む要因を分析、DVD教材に代わる新たな手法を検討。	①
		安全啓発ウェブサイト年間アクセス数	300万PV <sup>※10</sup>	2027	250万PV	285万PV	252万PV	● スマートフォンでも見やすいサイトリニューアルを実施。	①
		地元企業との共創(協業・協働・連携)件数	10件/年	毎年	3件	14件	10件	● 全国の地域本部において、さまざまな地元企業との協働を実施。	①
		AED講習会の参加人数	4万人/年	2030	16,000人	27,030人	27,825人	● 地域イベントや被災地等で救命講習会を多数実施。	①

※1 ご契約先への侵入・窃盗被害ゼロを目指すセコムの指標  
 ※2 5秒以内にお客様側から切断了放電呼を除く、応答呼の割合  
 ※3 2021～2030年の累計  
 ※4 市販品採用機器を除く  
 ※5 再集計し、実績を修正。( )内は、旧定義による実績  
 ※6 男性の賞金の平均に対する女性の賞金の平均の割合を示したもの。同一労働において男女間の賞金の差異は無く、職種や資格別の人数構成の違いにより差異が生じている  
 ※7 海外の排出係数を見直し、再集計  
 ※8 ハイブリッド自動車、プラグインハイブリッド自動車、電気自動車、燃料電池自動車  
 ※9 重複計上があり、再集計  
 ※10 集計方式の変更に伴い、目標値を再設定